

パウアー、ヤメイ共著

『後進国の経済学』

P. T. Bauer & B. S. Yamey :

THE ECONOMICS OF UNDER-DEVELOPED COUNTRIES.

London, Cambridge, 1957. Pp. xiii, 271.

深 沢 八 郎

国連の『後進国経済発展の諸方策』以来、多くの人々が後進国開発に関する理論あるいは意見をを発表しているが、それぞれの立場・アプローチの方法などの異なるに應じて広範にわたる見解の相異がみられ、読者はそのいずれをとるべきかに少なからず困惑を感じざるをえないであろう。

本書は“Cambridge Economic Handbooks”の1つとして出されたものであるから後進国開発理論への手頃な入門書としてまともなものであらうと期待したのであるが、読後の印象は少なからず期待に反したものだと言わざるをえない。もともと、後進国開発理論そのものが極言すれば模索あるいは胎生期にある現状の下では、筆者の期待そのものが無理なことであつ

たかもしれないが。

しかし筆者の期待はある意味で満たされたと考ええる。というのは、これまで発表されたほとんど全ての後進国開発論にかみついて相当な痛手を負わせているからである。なにも他人がやつつけられるのを見て快哉を叫ぶわけではない。ただ、従来の後進国開発論がややもすると部分的かつ不確実なデータに基いて「安易な一般化」に陥いる傾向のあつた点を鋭くついて反省を促していると考えられるという意味で本書は高く評価されてよいだろうと言いたいのである。

期待したほどでなかつたというのは、鋭い批判をしているにもかかわらずそれが断片的なものに止まり、ある場合には徒らに従来の見解に対する反証だけを列べて「批判のための批判」に終つているという印象さえうけること、さらに著者自身の積極的な理論あるいは構想というものがほとんど見られないことに失望せざるを得なかつたからである。

本書は、著者の側からすれば「批判の書」、従来の後進国開発論者たちの側から見れば「反省の書」であり、積極的な展開は見られないが、今後の一層の展開のための一階梯として当然書かれるべきものが書かれたという点で意義が深いし時宜に適したものであらう。また著者はこのような仕事をするうえにまさうにつけての人であるように思われる。

一

本書の構成は二部に分け、第一部では後進国の経済現象に見られる諸特徴を叙述・分析している。かれはここで、国連の前記レポートやその後の多くの開発論に見られる資本供給・経済成長・所得向上間の関係をきわめて単純・機械的に考えて国民所得・資本形成・雇傭などに関する統計を用いて数学的問題に単純化して後進国開発を論ずる人々に対して強く反対する。後進国の経済統計を安易に使用することがいかに危険であるかということはしばしば指摘されたことであるが、後進国の実情に精通している著者の批判は相当きびしい。ついで古典的な分類にしたがつて生産要素（自然資源、人的資源、資本）の後進国における機能的な特徴を著者の実態調査の経験に基いてきわめてピビッドに描き出しているが、ここでも従来の開発論者たちがいかにか一面的・部分的な観察あるいはデータによつて後進国経済の機能を把握しそれらを安易に一般化しているかということ、豊富かつ興味深い事例によつて痛烈に攻撃する。

第一部は著者たちのアフリカあるいはマラヤなどにおける長年の実証的研究と体験に裏づけられた多様な叙述と分析がいたる所に見られて本書の独自の価値はここにあると思われる。

第二部では、第一部の分析を基礎として、後進国経済発展の

ための政策論を展開している。ここでも従来の開発論に多く見られる「政府の積極的介入・指導的役割」の主張に対して極端なまでに批判し反対する。後進国の工業化についても反対し農業の発展政策を支持してやまない。第二部では第一部の実証的分析・叙述に基づきながらもなおその底にある著者たちの政治哲学ともいふべきものが相当あらわに示され、それに基いた立論が従来の開発論に対する批判として大胆に述べられている。著者たちの政治哲学というのは西欧の個人主義的なデモクラシーを支持することにあるらしいが、それが後進国に適用されて政治的・経済的な個人の機会均等の主張となり、またとくに経済発展に関連して少数グループによる独占の排除を主張することとなつてゐる。「国家の指導的役割」に対する反対も一部はこの個人主義的な考え方によると同時にアフリカに見られた国家と少数グループの独占との特殊な結合事例から主張されている。しかし第二部は第一部に比べて、見解を異にする者にとつてはもちろん、西欧的デモクラシーの支持者たちにとつてさえ必ずしも説得力あるものとは考えられないようである。

以上は本書の特色と思われる点を一二指摘したにすぎないし、個々の問題についてなお多くのことが述べられねばならないが、本書の性格からしてそれらに立ち入つては限りがないので省略しよう。⁽¹⁾

二

終りに著者の学問的な立場あるいは後進国経済へのアブローチの仕方について一二感じた点を付け加えておく。

著者たちとくにパウアーは、西アフリカ（とくにナイジェリア）、マラヤなど英領植民地の経済について長年実証的研究をつづけている人であり、自ら「実証的経済学者」(positive economist)を以て任じている。彼によれば実証経済学とは、直接的観察による実証的研究のことであり、これによつて確立された一般化こそ規範的経済学 (normative economics) と経済政策あるいは手段 (art of economics) の構成に貢献するものである。経済学者の最も重要な任務はこの点にあるとして彼は実証経済学を経済学の首位においている。学問論としての問題はとにかくとして彼がいかに直接的観察を重んじ事実が何であるかという点に絶大な関心を示すことは右の考え方から明らかであろう。しかし直接的観察を重視しすぎるために、個々の問題に関する豊かな知識と精密な分析に教えられるところが多いにもかかわらず「木を見て森を見ない憾み」を感じざるをえない。また批判の目は鋭いが、自己の構想を積極的に展開する側面に弱い感じをうけるのはあながち筆者に限らないであろう。デモンストレーション効果に関する批判にしてもパウアーの言

うような生産的側面のそれが存在することはたしかであるが、果してそれが消費的側面のそれにまさるものか否かはパウアーの小事例だけでは納得しかねるのではなからうか。パウアーは従来の開発論の「安易な一般化」に強い不満を表明して多くの反証事例をあげているが、多くの場合に彼の反証事例もまた彼自身が少数の後進国で観察した特殊なケースであり、それに基づく批判も普遍性を欠くものではないかという疑問を感ずる。

著者によれば、経済発展は「予期せざる変化」の条件下に起るものであり単なる資本蓄積の過程としてのみ見られるべきではないとして、「企業者」の役割を高く評価したとくに後進国の場合には社会的・制度的要因が大きな影響力をもつことを強調している。しかし企業者機能の重視は、国家の役割に対する過少評価に陥り時代錯誤的とさえ見られる政策論を展開する結果となつてゐる。社会的・制度的要因の強調も彼の場合には現在の時点で切られた直接的観察に限られる結果として社会心理的要因及び経済政策の影響を分析するに止まり、社会組織あるいは制度の構造、さらにそれらの史的背景にはあまり立ち回らない。その限りでは従来の開発論者たちとさほどの差異はない。

本書の著者たちが従来の開発論に対する批判としてあげている反証はこれらの実証的研究の貴重な成果であり信頼すべきも

のであろうが、あえて言えばそれらは西アフリカあるいはマラヤには妥当しても後進国一般に普遍的に及ぼしうるものであろうか。この点で従来の開発論における「安易な一般化」に相似た危惧を感じる。後進国開発論の批判・反省の書として本書の意義は充分認めらるべきであらうが、今後の展開のためにはなお数多くの地域別実証研究が必要なのではなからうか。そしてそれらの研究を基礎として新たに「発展段階」あるいは経済パターンといった構想をもつて後進国の分類を試みることも、一つの重要なステップ・ストーンであるように思われる。⁽²⁾

註(1) 本書の個々の内容については問題別に整理された紹介が麻田四郎氏によつてなされている。「麻田四郎氏・『経済開発論の一反省』『商学討究』第八巻第四号、一九五八年三月。」

(2) このような試みの一例として Paul A. Baran: *The Political Economy of Growth*. New York, 1967. は注目すべきである〔とくに第五・六・七章〕。